

## 第5 経理の状況

1. 当公庫の財務諸表は、公庫法、予決法、関連政省令及び告示に基づき、「特殊法人等会計処理基準」に準拠して作成しています。同基準は、特殊法人等の財政状態及び経営成績を明らかにするため、特殊法人等の会計処理及び財務諸表等の作成に関する基本的事項を定めたものであり、当公庫では同基準に定められた事項については当該基準に準拠して、また、同基準に定められていない事項については一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会計処理を行っています。なお、別途、「沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令」(昭和26年政令第162号)第1条第3項の規定に基づき、「沖縄振興開発金融公庫の貸付金利息のうち未収貸付金利息、借入金利息及び寄託金利息並びに債券利息のうち債券発行差額償却、債券発行費償却、貸倒引当金への繰入れ及び固定資産減価償却費の算出方法」(平成20年10月財務省告示第296号)において会計処理方法が定められているものについては、これに基づき会計処理を行っています。

当公庫には従来特別勘定として本土産米穀資金特別勘定があり、当該勘定は琉球政府の本土産米穀資金特別会計の権利義務を当公庫が承継したものであります。この承継した特別会計は、沖縄が本土に復帰するまでの間における日本政府の沖縄に対する経済援助の一環として、本土の食糧管理特別会計から琉球政府に売り渡された米穀を琉球政府が沖縄の米穀販売業者に売り渡し、その代金(20年償還、無利子)を琉球政府が回収した上で積み立て、その積立金を財源として沖縄の農林漁業者に対して貸付けを行うこととする積立金運用のために創設されたものです。当公庫は引き継いだ当該勘定を財源として、沖縄で農業又は漁業を営む者等に対して貸付けを行ってまいりました。

一方、当公庫は、公庫法第19条第1項1号の2において出資機能を有しており、沖縄における産業の振興開発を図る上で、特に政策意義の大きい事業に対して出資を行ってきましたが、平成14年度から新たに新事業創出促進による沖縄の産業振興の観点から、ベンチャー企業等に対する新事業創出促進出資制度が創設されました。

ベンチャー企業等への出資業務は、沖縄振興特別措置法により当公庫の特例業務に位置付けられており、当該業務が有するリスクを明確化するため、特別勘定により経理することとされました。

特別勘定については、従来から本土産米穀資金特別勘定が存在することから、新たに設置することなく平成14年度から本土産米穀資金特別勘定を改称し、米穀資金・新事業創出促進特別勘定として一体的に運用を行っていくこととなりました。

なお、米穀資金・新事業創出促進特別勘定は、公庫法施行令附則第4条第1項により、一般勘定と区分して、特別勘定を設けてこれを整理しなければならない旨定められており、特別勘定の損益は一般勘定に影響を及ぼさない仕組みとなっております。

2. 当公庫の財務諸表は、予決法第18条の規定に基づき、当公庫の監事が監査を行い、財務大臣の承認を受けています。本説明書においては、監事の意見書の写しを各年度の財務諸表の直前に掲げています。なお、当該財務諸表は、金融商品取引法第193条の2の適用を受けないため、同条に規定される公認会計士又は監査法人による監査証明は受けていません。

3. 当公庫は、子会社、関連会社に該当するものがないため、連結財務諸表は作成していません。

沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律（昭和26年法律第99号）  
第18条第1項の規定に基づく監事の意見

令和4年度財務諸表（損益計算書、貸借対照表及び財産目録）については、  
いずれも適正であるものと認めます。

令和5年6月7日

沖縄振興開発金融公庫

監事 酒巻 弘



貸借対照表 (令和5年 3月31日現在)

貸借対照表		貸借対照表	
科	資産の目	金額(円)	負債及び純資産の部
貸	付貸金	1,062,538,601,352	入金
公産	貸付金	422,242,249,000	政融資借入金
生業	貸付金	243,601,348,651	一般会計借入金
教業	貸付金	16,444,825,185	独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金
恩業	貸付金	116,246,218	債券
住給	貸付金	80,098,851,725	沖繩振興開発金融公庫債券
財宅	貸付金	3,998,417,148	住宅地債
形住	貸付金	31,465,235,943	債券発行差額
林漁	貸付金	208,874,739,749	貸付受入
農小	貸付金	39,333,751,500	未払借入金
中療	貸付金	16,194,156,733	未払債権
生衛	貸付金	168,779,500	未払業務委託
米穀	貸付金	7,241,152,592	未払会社保険料
出金	貸付金	21,226,841,628	未払労働
現預	貸付金	2,621,100	雑収
有価	貸付金	21,224,220,528	仮受
株式	貸付金	4,163,000,000	未払引当
代理	貸付金	37,597,757	賞職給付引当
未収	貸付金	511,123,603	退職(負債合計)
未収	貸付金	509,646,466	資本
未収	貸付金	522,727	一般会計出資
雑	貸付金	954,410	一承産業投資
雑	貸付金	9,384,718	積立
固	貸付金	6,605,102,772	米穀資金・新事業創出促進積立
倒	貸付金	△ 20,186,035,174	当期未処理損失
	貸付金		(純資産合計)
	貸付金	1,082,146,769,248	負債・純資産合計

(注) 当期未処理損失 33,425,241円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金である。

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 移動平均法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法
  - 法人税法（昭和40年法律第34号）の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産	3,739,304,130 円
------	-----------------
- 3 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第3項の規定により一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。
  - (2) 賞与引当金
    - 賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。
  - (3) 退職給付引当金
    - 退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
    - 退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。
    - なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和4年3月末の年金債務額から令和5年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額額の沖縄振興開発金融公庫の負担割合に応じて退職給付債務を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の償還年限（9又は19年間）で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付金の元金残高）は 4,022,194,781 円となっている。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

〔 令和4年 4月 1日から  
令和5年 3月 31日まで 〕

損		失		利		
科	目	金額 (円)	金額 (円)	科	目	金額 (円)
経	常	費	116,814,190	経	收	83,388,949
事	務	入	46,988,993	貸	金	338,938
貸	引	金	55,125,197	運	米穀資金貸付金利息	23,757,588
雑	当	繰	14,700,000	受	取	5,400,000
		損		雑	配	2,223,351
				貸	取	51,669,072
				倒	債	
				引	却	
				当	債	
				期	倒	
				損	引	
				失	当	
				金	金	33,425,241
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
					入	
					金	
					入	
					益	
					戻	
				</		





米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録 (令和5年 3月31日現在)

摘	要	金額(円)	金	要	金額(円)
(資産の部)				(負債の部)	
貸付金	金			未払費用	213,447
米穀資金貸付金	18口	168,779,500		未払社会保険料	
出資金	{ 米穀沖繩/トリエビタ-外 39社	2,108,705,900		雑勘受金	287,577
現金預け金		2,987,178,853		賞与引当金	1,538,642
未収収益				退職給付引当金	23,808,770
未収貸付金利息		14,086			
貸倒引当金		△ 55,125,197		負債合計	25,848,436
資産合計		5,209,553,142		正味財産	5,183,704,706

(注) この表は、沖繩振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

## (参考) 附属明細書

当公庫の附属明細書は、「沖縄振興開発金融公庫の財務諸表等の閲覧期間並びに附属明細書及び業務報告書の記載事項に関する省令」(平成9年大蔵省令第52号)により作成している。

なお、数値は、単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは合致しないものがある。

### 1. 出資者及び出資額の明細

(単位:百万円)

国の会計区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一般会計	121,678	—	—	121,678
承継	21,556	—	—	21,556
財政投融资特別会計投資勘定	12,615	—	—	12,615
計	155,849	—	—	155,849

(出資根拠規定: 沖縄振興開発金融公庫法第4条及び同法附則第4条第2項)

### 2. 主な資産及び負債の明細

#### (1) 長期借入金の明細

(単位:百万円)

借入先	当期首残高	当期借入額	当期償還額	当期末残高
財政融資資金	748,348	76,200	93,336	731,212
一般会計	2	—	1	1
食料安定供給借入金	2	—	1	1
独立行政法人勤労者退職金共済機構	4,548	256	775	4,029
計	752,899	76,456	94,113	735,243

#### (2) 公庫が発行する債券の明細

(単位:百万円)

債券の名称	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
沖縄振興開発金融公庫債券	155,000	10,000	10,000	155,000
沖縄振興開発金融公庫住宅地債	2,600	338	257	2,681

#### (3) 引当金の明細

(単位:百万円)

引当金の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,825	20,186	14,825	20,186
賞与引当金	163	167	163	167
退職給付引当金	2,468	334	214	2,588

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

(4) その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額	科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額
現 金	2	3	0	未 収 金			
預 け 金	38,403	21,224	△17,179	未 収 消 費 税	-	-	-
日本銀行預託金	38,392	21,218	△17,174	未 収 収 益	525	511	△14
銀行等預け金	12	6	△5	未収貸付金利息	524	510	△15
受 取 手 形	-	-	-	未収受託手数料	1	1	△0
売 掛 金	-	-	-	未収有価証券利息	1	1	0
支 払 手 形	-	-	-	未 払 金			
買 掛 金	-	-	-	未 払 消 費 税	0	3	2
短 期 借 入 金	-	-	-	未 払 費 用	833	851	19
寄 託 金	-	-	-	未払借入金利息	614	642	28
				未払債券利息	173	165	△8
				未払業務委託費	23	21	△1
				未払社会保険料	23	23	0

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高 (取得価額)	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高 (取得価額)	減価償却		差引当期 末 残 高
					累 計 額	当期償却額	
土 地	3,313	-	-	3,313	-	-	3,313
建 物	6,215	74	-	6,290	3,370	129	2,920
構 築 物	238	-	-	238	210	3	28
機 械 器 具 備 品	191	16	8	199	160	9	39
敷 金	62	-	-	62	-	-	62
固定資産仮払金	237	10	5	243	-	-	243
計	10,256	101	12	10,344	3,739	141	6,605

4. 資金供給業務としての出資の明細

(1) 企業等に対する出資 ※表示は議決権を持たない優先株式による出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評 価 額	所 有 株式数	取 得 価 額	評 価 額	所 有 株式数	取 得 価 額	評 価 額
宮古空港ターミナル(株)	740千株	370百万円	370百万円	-	-	-	740千株	370百万円	370百万円
沖縄県離島海運振興(株)	120千株	120百万円	120百万円	-	-	-	120千株	120百万円	120百万円
(株)宮古食肉センター	30千株	30百万円	30百万円	-	-	-	30千株	30百万円	30百万円
久茂地都市開発(株)	2千株	100百万円	100百万円	-	-	-	2千株	100百万円	100百万円
石垣空港ターミナル(株)	10.6千株	530百万円	530百万円	-	-	-	10.6千株	530百万円	530百万円
那覇空港貨物ターミナル(株)	20.5千株	205百万円	205百万円	-	-	-	20.5千株	205百万円	205百万円
沖縄県環境整備センター(株)	6千株	300百万円	300百万円	-	-	-	6千株	300百万円	300百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所有 株式数	取得 価 額	評価額	所有 株式数	取得 価 額	評価額	所有 株式数	取得 価 額	評価額
タピック沖縄(株)※	4千株	200百万円	200百万円	—	—	—	4千株	200百万円	200百万円
レキオソフト(株)※	200千株	100百万円	100百万円	▲200千株	▲100百万円	▲100百万円	0株	0円	0円
宮平観光(株)※	1.6千株	80百万円	80百万円	—	—	—	1.6千株	80百万円	80百万円
浦添スマートシティ基盤整備(株)	3.8千株	190百万円	190百万円	—	—	—	3.8千株	190百万円	190百万円
株千代田プライダルハウス※	1.2千株	60百万円	60百万円	—	—	—	1.2千株	60百万円	60百万円
インタラクティブ(株)※	1千株	50百万円	50百万円	—	—	—	1千株	50百万円	50百万円

## (2) 新事業創出促進出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(▲)額			当期末残高		
	所有 株式数	取得 価 額	評価額	所有 株式数	取得 価 額	評価額	所有 株式数	取得 価 額	評価額
(株)沖縄ソフトウェアセンター	1,200株	60百万円	60百万円	—	—	—	1,200株	60百万円	60百万円
(株)マドンナ	300株	15百万円	15百万円	▲300株	▲15百万円	▲15百万円	0株	0円	0円
(株)健食沖縄	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)オキネシア	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
サイオンコミュニケーションズ(株)	240株	12百万円	12百万円	—	—	—	240株	12百万円	12百万円
(株)ハンズ・コム	500株	25百万円	25百万円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円
ゆいワークス(株)	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)シュガートレイン	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)ARA	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
シュガーソルト垣乃花(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)糸満市物産センター	800株	40百万円	40百万円	—	—	—	800株	40百万円	40百万円
(株)バイオマス再資源化センター	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)美ら音工房ヨーゼフ	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
(株)日本流通科学情報センター	500株	50百万円	50百万円	—	—	—	500株	50百万円	50百万円
沖縄プロテイントモグラフィ(株)	40,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	40,000株	80百万円	80百万円
(株)ジーオー・ファーム	3,800株	190百万円	190百万円	—	—	—	3,800株	190百万円	190百万円
(株)ブルーボックス	8,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	8,000株	80百万円	80百万円
(株)Payke	1,920株	310百万円	310百万円	—	—	—	1,920株	310百万円	310百万円
(株)レキオパワー	4,000株	120百万円	120百万円	—	—	—	4,000株	120百万円	120百万円
クロスポイント・コンサルティング(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)グリーンプラントカミヤ	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)フルステム	5,714株	40百万円	40百万円	—	—	—	5,714株	40百万円	40百万円
(株)EC-GAIN	87株	20百万円	20百万円	—	—	—	87株	20百万円	20百万円
(株)宮古島未来エネルギー	700株	56百万円	56百万円	—	—	—	700株	56百万円	56百万円
(株)セキュアイノベーション	220株	55百万円	55百万円	—	—	—	220株	55百万円	55百万円
LiLz(株)	2,063株	55百万円	55百万円	—	—	—	2,063株	55百万円	55百万円
(株)マッシングラ沖縄タイムス	160株	40百万円	40百万円	—	—	—	160株	40百万円	40百万円
(株)Endemic Garden H	0株	0百万円	0百万円	60株	1百万円	1百万円	60株	1百万円	1百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減(▲)額			当期末残高		
	所有 株式数	取得 額	評価額	所有 株式数	取得 額	評価額	所有 株式数	取得 額	評価額
株URAKATA	0株	0百万円	0百万円	12,500株	8百万円	8百万円	12,500株	8百万円	8百万円

(注) 金額は10万円単位にて四捨五入。

## 5. 子会社及び関連会社

該当なし

## 6. 主な費用及び収益の明細

### (1) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の名称	金額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	6,916	一般会計	一般会計より受入
電源地域振興促進事業費補助金	4	エネルギー対策特別会計	エネルギー対策特別会計より受入

### (2) 役員及び職員の給与等の明細等

(単位：百万円)

区 分	金額
役員 給	79
職員 給	1,677
職員基本給	1,149
職員諸手当	410
超過勤務手当	118
賞与引当金繰入	167
退職給付費用	334
計	2,257

### (3) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、寄付等の明細

該当なし

## 7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定附属明細書

以下は、附属明細書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

### (1) 主な資産及び負債の明細

#### イ 引当金の明細

(単位：百万円)

引当金の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	52	55	52	55
賞与引当金	1	2	1	2
退職給付引当金	22	2	3	24

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

#### ロ その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期末残高	当期増△減額
現金預け金	3,284	2,987	△297
未収収益			
未収貸付金利息	0	0	0
未払費用			
未払社会保険料	0	0	0

沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律（昭和26年法律第99号）  
第18条第1項の規定に基づく監事の意見

令和3年度財務諸表（損益計算書、貸借対照表及び財産目録）については、  
いずれも適正であるものと認めます。

令和4年6月8日

沖縄振興開発金融公庫

監事 二之宮 義人

財務諸表

損益計算書 ( 令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで )

損		益	
科	目	金額 (円)	金額 (円)
経	借入金	23,801,579,064	
	債業務	2,504,791,970	
	業務	651,698,084	
	委託金融機関	101,715,103	
	委託地方公共団体	85,398,968	
	調査委託	250,800	
	事務	16,065,335	
	俸給	4,597,573,538	
	諸支	2,221,281,439	
	旅業務	287,584,419	
	業債	33,363,855	
	債権	2,014,666,984	
	税	2,234,341	
	債券	38,442,500	
	償債	51,392,440	
	20	1,029,632,042	
	貸付	888,695,715	
	固定資産	140,936,327	
	倒引	14,825,296,826	
	雑	39,479,061	
当期	2,680,340,164		
当			
経	常付金		26,481,919,228
貸	庫貸		8,269,754,316
公	産業開発資金		2,621,454,488
	生業資金		1,252,252,589
	教育資金		252,701,039
	教給		4,668,903
	恩給		2,692,093,155
	住宅資金		34,892,678
	財形住宅資金		152,057,126
	農林漁業資金		996,274,063
	中小企業資金		146,580,289
	医療資金		116,345,444
	生活衛生資金		434,542
	米穀資金		21,004,000
	取配		3,134,010
	受住宅資金		4,618,386
	住宅資金		7,352,302,945
	受託		4,976,469
	一般		23,816,497
	エネルギー		35,861,343
	有価証券		8
	雑		5,826,132
	受入		11,792,482
	労働保険料		18,242,721
	償却		10,766,451,262
	雑		
	倒引		
	貸		
合	計	26,481,919,228	26,481,919,228

(注) 当期利益金2,680,340,164円のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金72,293,099円は沖繩振興開発金融公庫法施行令(附則)第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額2,752,633,263円は全額を繰越損失金の補てんに充てることとする。



- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 移動平均法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法
  - 法人税法（昭和40年法律第34号）の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。
  - 固定資産 3,605,817,934 円
- 3 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖繩振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第3項の規定により一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。
  - (2) 賞与引当金
    - 賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。
  - (3) 退職給付引当金
    - 退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
    - 退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。
    - なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和3年3月末の年金債務額から令和4年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額 of 沖繩振興開発金融公庫の負担割合に応じた退職給付債務を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の償還年限（9又は19年間）で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、2,745,974,480円となっている。



財 産 目 録 (令和4年3月31日現在)

摘 要	金 額 (円)	摘 要	金 額 (円)
( 資 産 の 部 )			
貸 付 金		未 収 取 益	525,338,796
公 庫 貸 付 金	59,841 口	未 収 貸 付 金 利 息	524,206,723
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	309	未 収 受 託 手 数 料	548,945
生 業 資 金 貸 付 金	23,656	未 収 有 価 証 券 利 息	583,128
教 育 資 金 貸 付 金	19,679	雑 勘 定 金	7,812,418
恩 給 担 保 貸 付 金	341	仮 払 資 産	
住 宅 資 金 貸 付 金	8,366	固 定 資 産	6,650,402,253
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	695	業 務 用 固 定 資 産	
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	2,102	土 地	3,313,299,060
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	2,279	建 物	2,975,164,878
医 療 資 金 貸 付 金	271	構 築 物	31,575,039
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	2,125	機 械 器 具 備 品	31,853,210
米 穀 資 金 貸 付 金	18	敷 金	61,553,540
出 資	74 口	固 定 資 産 仮 払 金	236,956,526
	{ 高 古 空 港 ターミナル 株 }	貸 倒 引 当 金	△ 14,825,296,826
	{ 外 57 社 }	資 産 合 計	1,081,113,961,621
現 金 預 け 金			
現 預 け 金			
日 本 銀 行 預 託 金			
銀 行 等 預 け 金			
	{ 日 本 銀 行 本 店 外 1 支 店 }		
	{ 及 び 4 代 理 店 }		
	ゆ う ち ょ 銀 行 那 覇 支 店 外 2 店		
有 価 証 券			
株 式 及 社 債	2 口		
代 理 店 勘 定			
	琉 球 銀 行 本 店 外 5 店		

摘	要	金額(円)	摘	要	金額(円)
(負債の部)					
借入金	191口	752,899,256,600	負債合計		924,048,089,674
財政融資資金借入金	153	748,348,365,000	正味財産		157,065,871,947
一般会計借入金	2	2,491,000			
独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	36	4,548,400,600			
債券					
債券発行高	円 沖繩振興開発金融公庫 155,000,000,000 債券 沖繩振興開発金融公庫 2,599,500,000 住宅地債券	157,599,500,000			
債券発行差額		△ 526,314			
貸付受入金		10,014,750,000			
未払借入金利息		832,615,661			
未払借入金利息		613,857,936			
未払債券委託費		173,320,532			
未払業務委託費		22,541,252			
未払社会保険料		22,895,941			
雑収		71,223,104			
未払受払		70,870,804			
		352,300			
賞与引当金		163,198,829			
退職給付引当金		2,468,071,794			

米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録 (令和4年3月31日現在)

摘	要	金額(円)	摘	要	金額(円)
(資産の部)			(負債の部)		
貸付金	18口	162,567,000	未払費用		208,354
米穀資金貸付金			未払社会保険料		
出資金	{ 株沖繩(フリエーター)外 42口	1,846,229,860	雑収		287,577
現金預け金		3,284,428,663	賞与引当金		1,485,109
未収収益			退職給付引当金		22,459,453
未収貸付金利息		13,989			
貸倒引当金		△ 51,669,072	負債合計		24,440,493
資産合計		5,241,570,440	正味財産		5,217,129,947

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

## (参考) 附属明細書

当公庫の附属明細書は、「沖縄振興開発金融公庫の財務諸表等の閲覧期間並びに附属明細書及び業務報告書の記載事項に関する省令」(平成9年大蔵省令第52号)により作成している。

なお、数値は、単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは合致しないものがある。

### 1. 出資者及び出資額の明細

(単位:百万円)

国の会計区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一般会計	77,178	44,500	—	121,678
承継	21,556	—	—	21,556
財政投融资特別会計投資勘定	12,294	321	—	12,615
計	111,028	44,821	—	155,849

(出資根拠規定:沖縄振興開発金融公庫法第4条及び同法附則第4条第2項)

### 2. 主な資産及び負債の明細

#### (1) 長期借入金の明細

(単位:百万円)

借入先	当期首残高	当期借入額	当期償還額	当期末残高
財政融資資金	757,105	70,000	78,756	748,348
一般会計	52	—	50	2
産業投資借入金	48	—	48	—
食料安定供給借入金	4	—	1	2
独立行政法人勤労者退職金共済機構	5,065	298	814	4,548
計	762,221	70,298	79,620	752,899

#### (2) 公庫が発行する債券の明細

(単位:百万円)

債券の名称	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
沖縄振興開発金融公庫債券	155,000	10,000	10,000	155,000
沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	2,534	267	201	2,600

#### (3) 引当金の明細

(単位:百万円)

引当金の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,766	14,825	10,766	14,825
賞与引当金	171	163	171	163
退職給付引当金	2,386	342	260	2,468

(注)貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

## (4) その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額	科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額
現 金	69	2	△67	未 収 金			
預 け 金	18,928	38,403	19,475	未 収 消 費 税	—	—	—
日本銀行預託金	18,921	38,392	19,470	未 収 収 益	558	525	△33
銀行等預け金	7	12	5	未収貸付金利息	557	524	△33
受 取 手 形	—	—	—	未収受託手数料	1	1	0
売 掛 金	—	—	—	未収有価証券利息	1	1	0
支 払 手 形	—	—	—	未 払 金			
買 掛 金	—	—	—	未 払 消 費 税	1	0	△0
短 期 借 入 金	—	—	—	未 払 費 用	893	833	△61
寄 託 金	—	—	—	未払借入金利息	647	614	△33
				未払債券利息	204	173	△30
				未払業務委託費	19	23	4
				未払社会保険料	24	23	△1

## 3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高 (取得価額)	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高 (取得価額)	減価償却		差引当期 末 残 高
					累 計 額	当期償却額	
土 地	3,313	—	—	3,313	—	—	3,313
建 物	6,149	90	24	6,215	3,240	128	2,975
構 築 物	238	—	—	238	207	3	32
機 械 器 具 備 品	195	5	9	191	159	9	32
敷 金	62	—	—	62	—	—	62
固定資産仮払金	11	230	3	237	—	—	237
計	9,968	325	37	10,256	3,606	141	6,650

## 4. 資金供給業務としての出資の明細

(1) 企業等に対する出資 ※表示は議決権を持たない優先株式による出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評 価 額	所 有 株式数	取 得 価 額	評 価 額	所 有 株式数	取 得 価 額	評 価 額
宮古空港ターミナル(株)	740千株	370百万円	370百万円	—	—	—	740千株	370百万円	370百万円
沖縄県離島海運振興(株)	120千株	120百万円	120百万円	—	—	—	120千株	120百万円	120百万円
(株)宮古食肉センター	30千株	30百万円	30百万円	—	—	—	30千株	30百万円	30百万円
久茂地都市開発(株)	2千株	100百万円	100百万円	—	—	—	2千株	100百万円	100百万円
石垣空港ターミナル(株)	10.6千株	530百万円	530百万円	—	—	—	10.6千株	530百万円	530百万円
那覇空港貨物ターミナル(株)	20.5千株	205百万円	205百万円	—	—	—	20.5千株	205百万円	205百万円
沖縄県環境整備センター(株)	6千株	300百万円	300百万円	—	—	—	6千株	300百万円	300百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所有 株式数	取得 価 額	評価額	所有 株式数	取得 価 額	評価額	所有 株式数	取得 価 額	評価額
タピック沖縄(株)※	4千株	200百万円	200百万円	—	—	—	4千株	200百万円	200百万円
レキオソフト(株)※	200千株	100百万円	100百万円	—	—	—	200千株	100百万円	100百万円
宮平観光(株)※	1.6千株	80百万円	80百万円	—	—	—	1.6千株	80百万円	80百万円
浦添スマートシティ基盤整備(株)	3.8千株	190百万円	190百万円	—	—	—	3.8千株	190百万円	190百万円
株千代田プライダルハウス※	1.2千株	60百万円	60百万円	—	—	—	1.2千株	60百万円	60百万円
琉球インタラクティブ(株)※	1千株	50百万円	50百万円	—	—	—	1千株	50百万円	50百万円

(2) 新事業創出促進出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(▲)額			当期末残高		
	所有 株式数	取得 価 額	評価額	所有 株式数	取得 価 額	評価額	所有 株式数	取得 価 額	評価額
(株)沖縄ソフトウェアセンター	1,200株	60百万円	60百万円	—	—	—	1,200株	60百万円	60百万円
(株)佐喜真義肢	600株	30百万円	30百万円	▲600株	▲30百万円	▲30百万円	0株	0円	0円
(株)マドンナ	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)健食沖縄	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)オキネシア	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
サイオンコミュニケーションズ(株)	240株	12百万円	12百万円	—	—	—	240株	12百万円	12百万円
(株)ハンズ・コム	500株	25百万円	25百万円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円
ゆいワークス(株)	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)シュガートレイン	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)ARA	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
シュガーソルト垣乃花(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)糸満市物産センター	800株	40百万円	40百万円	—	—	—	800株	40百万円	40百万円
(株)バイオマス再資源化センター	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)美ら音工房ヨーゼフ	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
グローバルネットワークサービス(株)	375株	30百万円	30百万円	▲375株	▲30百万円	▲30百万円	0株	0円	0円
(株)日本流通科学情報センター	500株	50百万円	50百万円	—	—	—	500株	50百万円	50百万円
沖縄プロテイントモグラフィ(株)	40,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	40,000株	80百万円	80百万円
(株)ジーオー・ファーム	3,800株	190百万円	190百万円	—	—	—	3,800株	190百万円	190百万円
(株)ブルーボックス	8,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	8,000株	80百万円	80百万円
(株)Payke	1,920株	310百万円	310百万円	—	—	—	1,920株	310百万円	310百万円
(株)レキオパワー	4,000株	120百万円	120百万円	—	—	—	4,000株	120百万円	120百万円
クロスポイント・コンサルティング(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)グリーンプラントカミヤ	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)フルステム	5,714株	40百万円	40百万円	—	—	—	5,714株	40百万円	40百万円
(株)EC-GAIN	87株	20百万円	20百万円	—	—	—	87株	20百万円	20百万円
(株)宮古島未来エネルギー	700株	56百万円	56百万円	—	—	—	700株	56百万円	56百万円
(株)セキュアイノベーション	220株	55百万円	55百万円	—	—	—	220株	55百万円	55百万円
Lilz(株)	2,063株	55百万円	55百万円	—	—	—	2,063株	55百万円	55百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減(▲)額			当期末残高		
	所有 株式数	取得 額	評価額	所有 株式数	取得 額	評価額	所有 株式数	取得 額	評価額
(株)マッシングラ沖縄タイムス	160株	40百万円	40百万円	—	—	—	160株	40百万円	40百万円
(株)Endemic Garden H	0株	0百万円	0百万円	60株	1百万円	1百万円	60株	1百万円	1百万円

(注) 金額は10万円単位にて四捨五入。

## 5. 子会社及び関連会社

該当なし

## 6. 主な費用及び収益の明細

### (1) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の名称	金額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補助金	7,352	一般会計	一般会計より受入
電源地域振興促進事業費補助金	5	エネルギー対策特別会計	エネルギー対策特別会計より受入

### (2) 役員及び職員の給与費の明細等

(単位：百万円)

区 分	金額
役員 給	79
職員 給	1,638
職員基本給	1,145
職員諸手当	386
超過勤務手当	107
賞与引当金繰入	163
退職給付費用	342
計	2,221

### (3) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、寄付等の明細

該当なし

## 7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定附属明細書

以下は、附属明細書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

### (1) 主な資産及び負債の明細

#### イ 引当金の明細

(単位：百万円)

引当金の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	20	52	20	52
賞与引当金	2	1	2	1
退職給付引当金	22	6	5	22

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

#### ロ その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期末残高	当期増△減額
現金預け金	3,273	3,284	12
未収収益			
未収貸付金利息	0	0	△0
未払費用			
未払社会保険料	0	0	△0

## 行政コスト計算財務書類について

### 1. 作成の根拠

財政制度等審議会の報告書に基づく平成13年6月19日付財計第1635号「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針について」(通達)に拠る。

### 2. 作成の趣旨

行政コスト計算書とは、特殊法人等について、説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示する書類である。民間企業として活動を行っていると仮定した場合の財務書類で、通常コストとして認識されない、政府出資金等に係る機会費用についてもコストとして認識する。

### 3. 行政コスト計算書の体系(以下の計算書類体系を「行政コスト計算財務書類」という。)

・行政コスト計算書

(添付)

・民間企業仮定貸借対照表(以下、「仮定貸借対照表」という。)

・民間企業仮定損益計算書(以下、「仮定損益計算書」という。)

・民間企業仮定株主資本等変動計算書

・キャッシュ・フロー計算書

・附属明細書

### 4. 行政コスト計算書の作成手順等

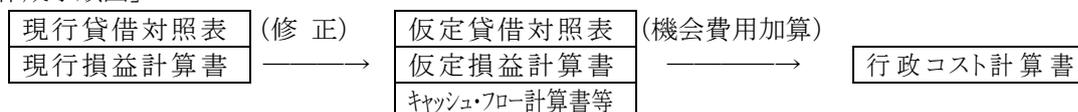
#### (1) 現在作成している財務諸表の修正

現行の貸借対照表、損益計算書について、民間企業として活動しているとの仮定に立って企業会計原則に準拠した会計処理に則って修正を行い、仮定貸借対照表、仮定損益計算書等を作成する。

#### (2) 機会費用の加算

仮定損益計算書に計上された費用(損失)から、自己収入を控除し、これに政府からの出資・無利子貸付金等に係る機会費用を加算して、行政コストを算出する。

[作成手順図]



## 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	2,877,758,394	
役務取引等費用	95,658,148	
その他業務費用	47,477,540	
業務経費	4,916,992,605	
その他経常費用	7,632,938,666	
特別損失	31,458	
	15,570,856,811	
(控除) 業務収益		
資金運用収益	△ 7,859,122,554	
役務取引等収益	△ 5,878,249	
その他経常収益	△ 174,029,803	
	△ 8,039,030,606	
業務費用合計		7,531,826,205
II 機会費用		
政府出資の機会費用	606,251,606	
低利借入金に係る機会費用	24,848	
公務員からの出向職員に係る 退職給付引当金増加額	8,475,532	
	614,751,986	
III 行政コスト		8,146,578,191

## 民間企業仮定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	21,264,439,385	借 用 金	735,242,752,400
現 金	2,621,100	債 券	157,680,236,844
預 け 金	21,261,818,285	そ の 他 負 債	2,839,789,219
有 価 証 券	10,051,446,345	未 払 費 用	851,365,498
株 式	5,958,623,773	そ の 他 の 負 債	1,988,423,721
社 債	4,092,822,572	賞 与 引 当 金	167,243,638
貸 出 金	1,034,023,541,352	退 職 給 付 引 当 金	2,587,909,733
手 形 貸 付	100,500,000		
証 書 貸 付	1,062,438,101,352		
未 貸 付 額	△ 28,515,060,000		
そ の 他 資 産	556,392,394		
未 収 収 益	485,454,136		
そ の 他 の 資 産	70,938,258	負 債 の 部 合 計	898,517,931,834
有 形 固 定 資 産	8,391,581,190		
建 物	6,278,139,857	(純資産の部)	
土 地	3,295,026,939	資 本 金	155,848,742,000
建 設 仮 勘 定	242,793,326	利 益 剰 余 金	△ 762,796,959
その他の有形固定資産	3,160,299,988	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 762,796,959
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,584,678,920	米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,217,129,947
無 形 固 定 資 産	402,790,361	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,979,926,906
ソ フ ト ウ ェ ア	388,547,561	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 70,177,428
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	14,242,800		
貸 倒 引 当 金	△ 21,156,491,580	純 資 産 の 部 合 計	155,015,767,613
資 産 の 部 合 計	1,053,533,699,447	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,053,533,699,447

## 民間企業仮定損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		14,959,040,751
資金運用収益	7,859,122,554	
貸出金利息	7,809,685,391	
有価証券利息配当金	49,437,115	
その他の受入利息	48	
役務取引等収益	5,878,249	
国庫補助金収入	4,424,331	
政府補給金収入	6,915,585,814	
その他経常収益	174,029,803	
株式等売却益	91,913,960	
その他の経常収益	82,115,843	
経常費用		15,570,825,353
資金調達費用	2,877,758,394	
借入金利息	2,297,727,126	
債券利息	580,031,268	
役務取引等費用	95,658,148	
その他業務費用	47,477,540	
業務経費	4,916,992,605	
その他経常費用	7,632,938,666	
貸倒引当金繰入額	7,035,550,486	
貸出金償却	361,444,079	
株式等売却損	14,700,000	
株式等償却	220,134,324	
その他の経常費用	1,109,777	
経常損失		611,784,602
特別損失		31,458
固定資産処分損	31,458	
当期純損失		611,816,060

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純損失	△ 611,816,060
減価償却費	718,622,786
貸倒引当金の増減額	5,753,409,911
退職給付引当金の増減額	119,837,939
賞与引当金の増減額	4,044,809
資金運用収益	△ 7,859,122,554
資金調達費用	2,877,758,394
有価証券関連損	142,920,364
固定資産処分損益	31,458
貸出金の純増減	△ 5,483,896,240
債券の純増減	81,263,158
借入金の純増減	△ 17,656,504,200
資金運用による収入	7,877,999,045
資金調達による支出	△ 2,858,076,785
その他	△ 4,317,811
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,897,845,786
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 277,476,040
有価証券の売却による収入	650,792,000
有形固定資産の取得による支出	△ 96,051,520
無形固定資産の取得による支出	△ 124,341,386
有形固定資産の売却による収入	253,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,176,054
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 408,524,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 408,524,199
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△ 17,153,193,931
V 現金及び現金同等物の期首残高	38,417,633,316
VI 現金及び現金同等物の期末残高	21,264,439,385

## 民間企業仮定株主資本等変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	株 主 資 本						株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	利益剰余金			繰越利益剰余金	米穀資金・新事業 創出促進積立金				その他利益剰余金
		米穀資金・新事業 創出促進積立金		繰越利益剰余金						
		米穀資金	新事業 創出促進積立金							
当 期 首 残 高	155,848,742,000			1,289,423,046	△1,440,403,945		155,697,761,101	△2,951,737	155,694,809,364	
当 期 変 動 額										
当 期 純 損 失						△611,816,060	△611,816,060		△611,816,060	
米穀資金・新事業創出促進積立金				△72,293,099		72,293,099	0		0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							0	△67,225,691	△67,225,691	
当 期 変 動 額 合 計				△72,293,099		△539,522,961	△611,816,060	△67,225,691	△679,041,751	
当 期 末 残 高	155,848,742,000			1,217,129,947	△1,979,926,906		155,085,945,041	△70,177,428	155,015,767,613	

(注) 1. 米穀資金・新事業創出促進積立金については民間企業仮定損益計算書から計算されたものではなく、現行の財務諸表から計算された金額であります。  
 2. 米穀資金・新事業創出促進積立金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第2項に基づく法第19条第4項の業務に係る積立金であります。

## 財務書類の注記

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

#### 2. 固定資産の償却方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8 ～ 50 年

動 産 5 ～ 15 年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。自社利用のソフトウェア（公庫内利用分）については、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている貸倒引当金算定基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日最終改正）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで引き当てており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破

綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

## (2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

当公庫は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和4年3月末の年金債務額から令和5年3月末の年金資産額を控除した積立不足額を標準給与月額当公庫の負担割合に応じて退職給付債務を認識しております。また、退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

## 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、業務経費等の費用は税込方式によっております。

## 5. 債券発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

## 注記事項－貸借対照表関係

### 1. リスク管理債権の明細

沖縄振興開発金融公庫は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」の対象ではありませんが、自己査定の結果を踏まえて、銀行法に基づくリスク管理債権について開示しています。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,925,953,554円
危険債権額	31,561,730,440円
三月以上延滞債権額	0円
貸出条件緩和債権額	53,932,389,648円
合計額	91,420,073,642円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記の債権額は、資産査定結果を踏まえ算出したもので、貸倒引当金控除前の金額であります。なお、上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。

## 2. 未貸付額

貸借対照表にて、貸出金より控除している未貸付額は、貸付資金の未交付額であります。

## 3. 有価証券関係

### (1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価評価の対象とはしていません。

(注) 市場価格のない株式等の民間企業仮定貸借対照表計上額

(単位：円)

区分	民間企業仮定貸借対照表計上額
関連会社株式	2,115,000,000
合計	2,115,000,000

### (2) その他有価証券

(単位：円)

	種類	民間企業仮定 貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が民間企業仮定貸借対照表計上額を超えないもの	社債	4,092,822,572	4,163,000,000	△70,177,428
	合計	4,092,822,572	4,163,000,000	△70,177,428

(\*1) 社債の時価については、当期末において同様の新規引受を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率により、将来の元利金の受取額を割り引いた現在価値を時価としています。

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の民間企業仮定貸借対照表計上額

(単位：円)

区分	民間企業仮定貸借対照表計上額
非上場株式	3,843,623,773
合計	3,843,623,773

## 注記事項－キャッシュ・フロー計算書関係

### キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	21,264,439,385 円
現金及び現金同等物	21,264,439,385 円

## 注記事項－行政コスト計算書関係

### 1. 機会費用の計上基準

#### (1) 政府出資

政府出資金に係る機会費用の算定における利率は0.389%を採用しております。

#### (2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達

無利子による政府からの資金調達に係る機会費用は、各年度における通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値を実質金利として算定し、これを各無利子借入金の借入残高に乗じて算定しております。

#### (3) 公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当期増加額

公務員からの出向職員に係る、自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

## その他

### 持分法損益

持分法を適用した場合の関連会社株式の評価額及び持分法を適用した場合の投資利益は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	2,115,000,000円
持分法を適用した場合の関連会社株式評価額	3,459,766,777円
貸借対照表価額との差額	1,344,766,777円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	130,218,155円

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

付属明細書（抜粋）

1. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	15,403,081,669	7,035,550,486	1,282,140,575	21,156,491,580
一般貸倒引当金	6,474,509,978	2,186,910,667	-	8,661,420,645
個別貸倒引当金	8,928,571,691	4,848,639,819	1,282,140,575	12,495,070,935
賞与引当金	163,198,829	167,243,638	163,198,829	167,243,638
退職給付引当金	2,468,071,794	333,682,472	213,844,533	2,587,909,733
退職一時金に係る引当金	2,343,502,974	169,126,358	117,050,737	2,395,578,595
企業年金基金に係る引当金	124,568,820	164,556,114	96,793,796	192,331,138

(注) 計上の理由及び額の算定方法については、注記－重要な会計方針にて記載しております。

2. リスク管理債権の明細

(注) リスク管理債権の明細及び定義については、注記事項－貸借対照表関係にて記載しております。

### 3. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

金融再生法 による開示	債権額	担保・保証等	引当金	保全額
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,925,953,554	1,101,441,270	4,824,512,284	5,925,953,554
危険債権	31,561,730,440	6,614,001,563	7,670,558,651	14,284,560,214
要管理債権	53,932,389,648			
計	91,420,073,642	7,715,442,833	12,495,070,935	20,210,513,768
正常債権	975,770,918,637			
合計	1,067,190,992,279			

- (注)
1. 上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。
  2. 貸倒引当金は正常債権及び要管理債権に対する一般貸倒引当金を除いて開示しております。
  3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
  4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
  5. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
  6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、3、4及び5に掲げる債権以外に区分される債権であります。

#### 4. 自己査定と金融再生法に基づく開示債権との関係

自己査定		金融再生法	
破綻先	656,555,559	破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	5,925,953,554
実質破綻先	5,269,397,995	危険債権	31,561,730,440
破綻懸念先	31,561,730,440	要管理債権	53,932,389,648
要注意先	要管理先		
	その他要注意先		
	60,377,939,674		
	149,648,084,425		
正常先	819,677,284,186		
合計	1,067,190,992,279		

(注) 上記金額は未貸付額を含んだ金額であります。

令和5年3月末

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権関係図

自己査定 債務者区分	自己査定分類区分				引当金 (引当率)	金融再生法 開示債権	リスク管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先・実質破綻先 5,926	担保・保証による保全部分 1,101	非保全部分の全額を個別引当 4,825	4,825 (100%)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 5,926	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 5,926	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 5,926	
破綻懸念先 31,562	担保・保証による保全部分 6,605	非保全部分の一部(劣後ローン分は全額)を個別引当 24,948	劣後ローン 581 (100%)	危険債権 31,562	危険債権 31,562	危険債権 31,562	
要管理先(注2) 60,378	貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失により一般引当 60,158	劣後ローンの非保全部分全額を一般引当 220	劣後ローン 220 (100%)	要管理債権 53,932	要管理債権 53,932	三月以上延滞債権 -	
	その他の要注注意先 149,648	貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失により一般引当 145,409	劣後ローン 3,632 (100%)	正常債権 975,771	正常債権 975,771	貸出条件緩和債権 53,932	
正常先 819,030	同上 791,131		劣後ローン 1,973 (1.3572%)				
地方公共団体に対する債権 647			947 (0.1197%)				
総計(注1) 1,067,191			個別 12,495 一般 8,661 合計 21,156	総計 1,067,191	総計 1,067,191	総計 1,067,191	

(注) 1. 自己査定の対象資産は貸付金、未収貸付金利息、貸付資産関連の仮払金、引受社債としての有価証券、引受社債関連の未収有価証券利息及び保証債務見返です。

2. 自己査定上の「要管理先」債権は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

※計数は、単位未満四捨五入によるため、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。

## 行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務費用	
仮定損益計算書上の費用	
資金調達費用	3,156,490,054
役務取引等費用	101,715,103
その他業務費用	51,392,440
業務経費	4,781,972,639
その他経常費用	5,732,442,103
特別損失	2,056,478
	13,826,068,817
(控除) 業務収益	
資金運用収益	△ 8,317,687,787
役務取引等収益	△ 7,047,633
その他経常収益	△ 40,725,830
	△ 8,365,461,250
業務費用合計	5,460,607,567
II 機会費用	
政府出資の機会費用	339,750,257
低利借入金に係る機会費用	493,141
公務員からの出向職員に係る 退職給付引当金増加額	8,543,079
	348,786,477
III 行政コスト	5,809,394,044

## 民間企業仮定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	38,417,633,316	借 用 金	752,899,256,600
現 金	2,417,880	債 券	157,598,973,686
預 け 金	38,415,215,436	そ の 他 負 債	1,357,401,597
有 価 証 券	10,634,908,360	未 払 費 用	832,615,661
株 式	6,432,860,097	そ の 他 の 負 債	524,785,936
社 債	4,202,048,263	賞 与 引 当 金	163,198,829
貸 出 金	1,028,539,645,112	退 職 給 付 引 当 金	2,468,071,794
証 書 貸 付	1,038,554,395,112		
未 貸 付 額	△ 10,014,750,000		
そ の 他 資 産	573,351,521		
未 収 収 益	503,985,563		
そ の 他 の 資 産	69,365,958	負 債 の 部 合 計	914,486,902,506
有 形 固 定 資 産	6,992,768,653		
建 物	6,203,913,057	(純資産の部)	
土 地	3,295,026,939	資 本 金	155,848,742,000
建 設 仮 勘 定	236,956,526	利 益 剰 余 金	△ 150,980,899
その他の有形固定資産	1,429,196,773	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 150,980,899
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,172,324,642	米 穀 資 金 ・ 新 事 業	
無 形 固 定 資 産	426,486,577	創 出 促 進 積 立 金	1,289,423,046
ソ フ ト ウ ェ ア	410,549,777	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,440,403,945
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	15,936,800	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,951,737
貸 倒 引 当 金	△ 15,403,081,669	純 資 産 の 部 合 計	155,694,809,364
資 産 の 部 合 計	1,070,181,711,870	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,070,181,711,870

## 民間企業仮定損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		15,722,740,664
資金運用収益	8,317,687,787	
貸出金利息	8,272,867,282	
有価証券利息配当金	44,820,497	
その他の受入利息	8	
役務取引等収益	7,047,633	
国庫補助金収入	4,976,469	
政府補給金収入	7,352,302,945	
その他経常収益	40,725,830	
株式等売却益	12,370,627	
その他の経常収益	28,355,203	
経常費用		13,824,012,339
資金調達費用	3,156,490,054	
借入金利息	2,504,791,970	
債券利息	651,698,084	
役務取引等費用	101,715,103	
その他業務費用	51,392,440	
業務経費	4,781,972,639	
その他経常費用	5,732,442,103	
貸倒引当金繰入額	5,285,930,122	
貸出金償却	239,396,000	
株式等償却	197,780,898	
その他の経常費用	9,335,083	
経常利益		1,898,728,325
特別損失		2,056,478
固定資産処分損	2,056,478	
当期純利益		1,896,671,847

## キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,896,671,847
減価償却費	801,679,415
貸倒引当金の増減額	4,636,630,407
退職給付引当金の増減額	82,127,081
賞与引当金の増減額	△ 7,941,258
資金運用収益	△ 8,317,687,787
資金調達費用	3,156,490,054
有価証券関連損	185,410,271
固定資産処分損益	2,056,478
貸出金の純増減	△ 24,315,306,607
債券の純増減	65,763,158
借入金の純増減	△ 9,322,065,200
資金運用による収入	8,347,356,450
資金調達による支出	△ 3,220,157,024
その他	△ 19,766,180
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,028,738,895
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 60,600,000
有価証券の売却による収入	1,591,392,500
有形固定資産の取得による支出	△ 321,745,992
無形固定資産の取得による支出	△ 94,425,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,114,621,408
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の受入による収入	44,821,000,000
リース債務の返済による支出	△ 516,324,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,304,675,681
IV 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	19,390,558,194
V 現金及び現金同等物の期首残高	19,027,075,122
VI 現金及び現金同等物の期末残高	38,417,633,316

## 民間企業仮定株主資本等変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

当期首 残高	株主資本						純資産合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本合計		評価・換算差額等
		その他利益剰余金						
		米穀資金・新事業 創出促進積立金	繰越利益剰余金					
111,027,742,000	1,324,120,467	△3,371,773,213			108,980,089,254	△10,552,025	108,969,537,229	
当期変動額								
出資金の受入	44,821,000,000				44,821,000,000		44,821,000,000	
当期純利益			1,896,671,847			1,896,671,847	1,896,671,847	
米穀資金・新事業創出促進積立金			△34,697,421	34,697,421	0		0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	44,821,000,000		△34,697,421	1,931,369,268	46,717,671,847	7,600,288	46,725,272,135	
当期末残高	155,848,742,000	1,289,423,046	△1,440,403,945			155,697,761,101	△2,951,737	155,694,809,364

(注) 1. 米穀資金・新事業創出促進積立金については民間企業仮定損益計算書から計算されたものではなく、現行の財務諸表から計算された金額であります。  
 2. 米穀資金・新事業創出促進積立金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第2項に基づく法第19条第4項の業務に係る積立金であります。

## 財務書類の注記

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

#### 2. 固定資産の償却方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8 ～ 50 年
動 産	5 ～ 15 年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。自社利用のソフトウェア（公庫内利用分）については、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている貸倒引当金算定基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで引き当てており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債

権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

## (2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

当公庫は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和3年3月末の年金債務額から令和4年3月末の年金資産額を控除した積立不足額を標準給与月額当公庫の負担割合に応じて退職給付債務を認識しております。また、退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

## 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、業務経費等の費用は税込方式によっております。

## 5. 債券発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

## 注記事項－貸借対照表関係

### 1. リスク管理債権の明細

沖縄振興開発金融公庫は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」の対象ではありませんが、自己査定の結果を踏まえて、銀行法に基づくリスク管理債権について開示しています。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,523,091,496円
危険債権額	21,337,537,805円
三月以上延滞債権額	0円
貸出条件緩和債権額	49,287,882,360円
合計額	76,148,511,661円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記の債権額は、資産査定結果を踏まえ算出したもので、貸倒引当金控除前の金額であります。なお、上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。

（表示方法の変更）

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

## 2. 未貸付額

貸借対照表にて、貸出金より控除している未貸付額は、貸付資金の未交付額であります。

## 3. 有価証券関係

### (1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価評価の対象とはしていません。

(注) 市場価格のない株式等の民間企業仮定貸借対照表計上額

(単位：円)

区分	民間企業仮定貸借対照表計上額
関連会社株式	2,115,000,000
合計	2,115,000,000

### (2) その他有価証券

(単位：円)

	種類	民間企業仮定 貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が民間企業仮定貸借対照表計上額を超えるもの	社債	2,147,037,412	2,147,000,000	37,412
時価が民間企業仮定貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,055,010,851	2,058,000,000	△2,989,149
	合計	4,202,048,263	4,205,000,000	△2,951,737

(\*1) 社債の時価については、当期末において同様の新規引受を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率により、将来の元利金の受取額を割り引いた現在価値を時価としています。

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の民間企業仮定貸借対照表計上額

(単位：円)

区分	民間企業仮定貸借対照表計上額
非上場株式	4,317,860,097
合計	4,317,860,097

## 注記事項－キャッシュ・フロー計算書関係

### キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	38,417,633,316 円
現金及び現金同等物	38,417,633,316 円

## 注記事項－行政コスト計算書関係

### 1. 機会費用の計上基準

#### (1) 政府出資

政府出資金に係る機会費用の算定における利子率は0.218%を採用しております。

#### (2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達

無利子による政府からの資金調達に係る機会費用は、各年度における通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値を実質金利として算定し、これを各無利子借入金の借入残高に乗じて算定しております。

#### (3) 公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当期増加額

公務員からの出向職員に係る、自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

## その他

### 持分法損益

持分法を適用した場合の関連会社株式の評価額及び持分法を適用した場合の投資利益は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	2,115,000,000円
持分法を適用した場合の関連会社株式評価額	3,329,548,622円
貸借対照表価額との差額	1,214,548,622円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	129,312,198円

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 付属明細書（抜粋）

### 1. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	10,766,451,262	5,285,930,122	649,299,715	15,403,081,669
一般貸倒引当金	3,838,447,527	2,636,062,451	-	6,474,509,978
個別貸倒引当金	6,928,003,735	2,649,867,671	649,299,715	8,928,571,691
賞与引当金	171,140,087	163,198,829	171,140,087	163,198,829
退職給付引当金	2,385,944,713	341,683,363	259,556,282	2,468,071,794
退職一時金に係る引当金	2,350,865,996	155,626,463	162,989,485	2,343,502,974
企業年金基金に係る引当金	35,078,717	186,056,900	96,566,797	124,568,820

（注） 計上の理由及び額の算定方法については、注記－重要な会計方針にて記載しております。

### 2. リスク管理債権の明細

（注） リスク管理債権の明細及び定義については、注記事項-貸借対照表関係にて記載しております。

### 3. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

金融再生法による開示	債権額	担保・保証等	引当金	保全額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,523,091,496	1,502,122,525	4,020,968,971	5,523,091,496
危険債権	21,337,537,805	4,957,796,929	4,907,602,720	9,865,399,649
要管理債権	49,287,882,360			
計	76,148,511,661	6,459,919,454	8,928,571,691	15,388,491,145
正常債権	967,117,786,965			
合計	1,043,266,298,626			

- (注) 1. 上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。
2. 貸倒引当金は正常債権及び要管理債権に対する一般貸倒引当金を除いて開示しております。
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
5. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、3、4及び5に掲げる債権以外に区分される債権であります。

4. 自己査定と金融再生法に基づく開示債権との関係

自己査定		金融再生法	
破綻先	223,021,649	破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	5,523,091,496
実質破綻先	5,300,069,847	危険債権	21,337,537,805
破綻懸念先	21,337,537,805	要管理債権	49,287,882,360
要注意先			
	要管理先	55,466,148,297	
	その他要注意先	120,500,209,046	
正常先	840,439,311,982		
合計	1,043,266,298,626		

(注) 上記金額は未貸付額を含んだ金額であります。

令和4年3月末

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権関係図

自己査定 債務者区分	自己査定分類区分				引当金 (引当率)	金融再生法 開示債権	リスク管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先・実質破綻先 5,523	担保・保証による保全部分 1,502	非保全部分の全額を個別引当 4,021		4,021 (100%)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,523	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,523	
破綻懸念先 21,338	担保・保証による保全部分 4,958	非保全部分の 一部(劣後ローン 分は全額)を個 別引当 16,380		劣後ローン 200 (100%)	危険債権 21,338	危険債権 21,338	
要管理先(注2) 55,466	貸倒実績率に基づく今後3年間の 予想損失により一般引当 54,911	劣後ローンの非保全部分 全額を一般引当 555		劣後ローン 555 (100%)	要管理債権 49,288	三月以上延滞債権 貸出条件緩和債権 49,288	
その他の要注意先 120,500	貸倒実績率に基づく今後1年間の 予想損失により一般引当 118,166	劣後ローンの非保全部分 全額を一般引当 2165		劣後ローン 2,165 (100%)	正常債権 967,118	正常債権 967,118	
正常先 839,741	同上 829,895			1,215 (1.0281%)			
地方公共団体に対する債権 699				828 (0.0910%)			
総計(注1) 1,043,266				個別 8,929 一般 6,475 合計 15,403	総計 1,043,266	総計 1,043,266	

(注) 1. 自己査定の対象資産は貸付金、未収貸付金利息、未収貸付金利息、貸付資産関連の仮払金、引受社債としての有価証券、引受社債関連の未収有価証券利息及び保証債務見返です。

2. 自己査定上の「要管理先」債権は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。  
※計数は、単位未満四捨五入によるため、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。

# 沖縄振興開発金融公庫

https://www.okinawakouko.go.jp/

## 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。

## 2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

5年度財政投融資計画額	4年度末財政投融資残高見込み
2,064	8,919

## 3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

### ① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	4年度	5年度	増 減
1. 国の支出(補助金等)	30	25	△4
2. 国の収入(国庫納付等) ※	△577	△928	△351
3. 出資金等の機会費用分	370	731	+361
<b>1～3 合計=政策コスト(A)</b>	<b>△177</b>	<b>△171</b>	<b>+6</b>
分析期間(年)	37年	37年	-

### ② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	4年度	5年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△177	△171	+6
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	364	699	+335
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△541	△870	△329
国の支出(補助金等)	30	25	△4
国の収入(国庫納付等) ※	△577	△928	△351
剰余金等の機会費用分	0	0	+0
出資金等の機会費用分	6	32	+26

### ③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出)

(単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	4年度	5年度	単純増減
		△177	△171	+6
経年比較(調整後)		①分析始期の調整(分析始期を5年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(4年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)
		△197	△182	+15

#### 【実質増減額の要因分析】

##### ○ 政策コストの増加要因

- ・3年度実績確定及び4年度見込改定によるコスト増 (+158億円)
- ・その他(新規融資による事務費の増等) (+94億円)

##### ○ 政策コストの減少要因

- ・5年度新規融資分の利差によるコスト減 (△139億円)
- ・繰上償還の減によるコスト減 (△57億円)
- ・貸倒の減によるコスト減 (△41億円)

### ④ 発生要別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)5年度政策コスト【再掲】	△171
① 繰上償還	18
② 貸倒	△43
③ その他(利ざや等)	△147

### ⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	前提金利+1% ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
			△171	△80	+91

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1% ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
			△171	△170	+1

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

#### 4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ①出融資事業のうち、財政投融资以外の特定財源のみによる融資を除いた事業を試算の対象としている。
- ②既往の出融資残高12,527億円(令和4年度末見込み)に加え、令和5年度の事業計画2,332億円(融資2,295億円、出資37億円)を実行した場合について試算している。
- ③分析期間については、令和5年度の事業計画に基づく貸付金がすべて回収されるまでの37年間となっている。
- ④繰上償還については、期首残高に対し一定割合(住宅資金:5.80%、住宅資金以外:3.40%/直近5年間の実績平均)での繰上償還がされるものとして試算している。
- ⑤貸付金償却については、期首残高に対し一定割合(0.19%(住宅資金:0.14%、住宅資金以外:0.20%)/直近5年間の実績平均)での貸倒の発生を見込んだ額を計上している。

(単位:%)

年 度	(実績)					(見込み)	(決定)	(試算前提)			
	29	30	元	2	3	4	5	6	7	...	
繰上償還率	住宅資金	7.44	4.80	3.93	3.10	3.52	4.45	4.11	5.80	5.80	5.80
	住宅以外	3.88	2.00	2.27	7.23	3.87	1.63	1.93	3.40	3.40	3.40
貸付金償却率		0.21	0.41	0.13	0.13	0.09	0.23	0.13	0.19	0.19	0.19
	住宅資金	0.00	0.70	0.00	0.00	0.00	0.21	0.22	0.14	0.14	0.14
	住宅以外	0.26	0.35	0.15	0.15	0.10	0.23	0.13	0.20	0.20	0.20

#### 5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

沖縄における経済の振興及び開発に資することを目的とし、一般の金融機関が融通することを困難とするものを、長期・低利で融通するための経費等を補填するため、一般会計及び特別会計から補助金等を受け入れている。

(1) 補助金・補助金としては、主に①業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額を一般会計より受け入れる「収支差補助金」、②地域の特性を活かした雇用創造の取組を行う企業の事業拡大等への低利融資に係る「利子補助金」(雇用保険法第62条第1項第6号「前各号に掲げるもののほか、障害者その他就職が特に困難な者の雇入れの促進、……厚生労働省令で定めるものを行うこと。」、雇用保険法施行規則第140条第1項「イからハまでに掲げるもののほか、同意自発雇用創造地域における雇用の創造に資する事業」)、③電源地域における企業立地促進のための低利融資を行う場合の金利差を補填するため、エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)より受け入れる「補助金」(特別会計に関する法律施行令第51条第1項第14号「発電用施設の設置がその区域内において行われ、若しくは行われることが見込まれる市町村、これに隣接する市町村又は当該隣接する市町村に隣接する市町村の区域内における産業の振興に資する措置であって、……所管大臣が定める者が行うものに要する費用に係る補助金の交付」)等がある。

(2) 出資金としては、①公庫の経営基盤の強化を図るため、一般会計より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「政府は、予算で定める金額の範囲内において、公庫に追加して出資することができる。」)及び②県内産業の育成並びに企業等の様々な事業展開や事業再構築を支援するため、民間企業等への出資の原資を財政投融资特別会計(投資勘定)より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「前掲に同じ。」)がある。

(3) 国庫納付については、沖縄振興開発金融公庫法において定められている(沖縄振興開発金融公庫法第25条第1項「公庫は、毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときは、これを翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。」)。

#### 6. 特記事項など

令和5年1月、「沖縄振興開発金融公庫 令和4年度政策金融評価報告書」を公表した。

#### (参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

##### ①融資実績

- i. 融資実績(令和3年度)
  - 7千件 1,263億円
- ii. 融資実績(昭和47年度～令和3年度累計)
  - 49万2千件 7兆 681億円
  - ・産業開発資金 2兆 56億円
  - ・中小企業等資金 2兆5,572億円
  - ・住宅資金 1兆9,970億円
  - ・農林漁業資金 2,378億円
  - ・その他 2,706億円
- iii. 融資残高(令和3年度末)
  - 6万件 1兆 428億円
- iv. 出資実績(令和3年度)
  - 2件 1億円
- v. 出資実績(昭和53年度～令和3年度累計)
  - 118件 98億円

##### ②地域に根ざした総合公庫

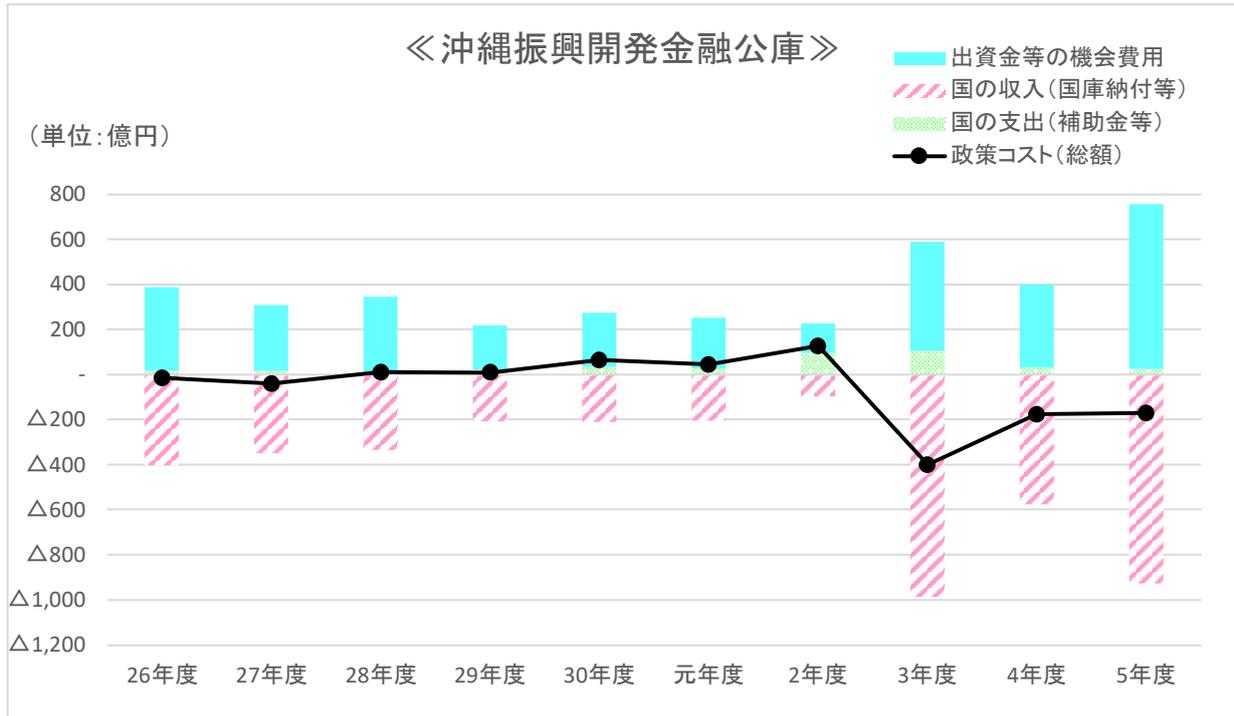
- ・地域限定の政策金融機関として、日本公庫等の業務を一元的・総合的に実施するほか、沖縄の特殊事情に則した独自制度を整備・活用し、沖縄振興に貢献。
- ・県民・企業の多種多様な資金ニーズに対し、適切な政策金融機能をワンストップで提供。
- ・事業者にとって、投資回収に長期を要する設備投資分野では公庫の長期・固定資金が活用され、日々の事業活動に必要な運転資金は(メインバンクである)民間金融機関が供給。
- ・沖縄独自制度を活用し、沖縄における新たな事業の創出・促進による雇用の安定・確保に貢献。  
[沖縄創業者等支援貸付及び新事業創出促進出資による雇用効果(令和3年度):399人]

##### ③セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止

- ・厳しい経済・雇用環境や台風災害など、社会・経済的動向の急変による突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失防止に貢献。
- 令和2年1月27日には、新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けた事業者の融資や返済に関する相談窓口を設置し、事業者への強力な資金繰り支援を実施。  
[セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止効果(令和3年度):21,279人]

# 政策コスト分析結果の概要

## 【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
政策コスト(総額)	△14	△40	10	9	64	46	127	△399	△177	△171
国の支出(補助金等)	15	17	13	23	32	27	96	103	30	25
国の収入(国庫納付等)	△403	△349	△335	△208	△212	△205	△98	△987	△577	△928
出資金等の機会費用	373	292	331	194	243	224	129	485	370	731

## 【政策コストの推移の解説】

- ・平成24年度以降、貸付金残高の減少に伴う貸付金利息の減少等により、政策コストは増加基調にあったが、新型コロナウイルス感染症対策にかかる貸付による貸付金残高の増加に伴い、貸付金利息が増加したこと等により、令和3年度の政策コストは減少に転じた。
- ・令和4年度は、令和2年度の貸付額の実績額が見込みより少なかったことによる貸付金利息の減少等の理由により国の収入(国庫納付等)が減少したため、政策コストが増加した。
- ・令和5年度は、出資金等の機会費用が増加した一方、前提金利の上昇に伴う余裕資金の運用利回りの上昇によって国の収入(国庫納付等)が増加したため、令和4年度と同水準となった。

## 【政策コスト分析結果(令和5年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・令和5年度の政策コストは、割引率の改定により最終事業年度における期末出資金残高の現在価値が減少したことで、出資金等の機会費用が増加した。一方、前提金利の上昇に伴う余裕資金の運用利回りが上昇したことにより国庫納付が増加したため、政策コストの総額は令和4年度と比較し6億円の増加に留まった。
- ・感応度分析(前提金利+1%ケース)においては、基本ケースと比較すると政策コストが91億円の増加となっているものの、財政投融资の償還確実性も確認したことから、財務への影響は軽微であるとする。また、感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)では、国庫納付が減少するため、政策コストは1億円増加するが、財務への影響は軽微であるとする。



(参考)民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書

民間企業仮定貸借対照表		(単位：百万円)	
科目	令和3年度末	区分	令和3年度末
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	38,418	借入金	752,899
現金	2	債券	157,599
預け	38,415	その他の負債	1,357
有価証券	10,635	未払費用	833
株式	6,433	その他の負債	525
社債	4,202	賞与引当金	163
貸出	1,028,540	退職給付引当金	2,468
証書貸付	1,038,554	(負債の部合計)	914,487
未貸付	△ 10,015	(純資産の部)	
その他の資産	573	資本金	155,849
未収収益	504	利益剰余金	△ 151
その他の資産	69	その他利益剰余金	△ 151
有形固定資産	6,993	<small>本級貸受・新事業引当金・引当金</small>	1,289
建物	6,204	繰越利益剰余金	△ 1,440
土地	3,295	その他有価証券評価差額金	△ 3
建設仮勘定	237	(純資産の部合計)	155,695
その他の有形固定資産	1,429		
減価償却累計額	△ 4,172		
無形固定資産	426		
ソフトウェア	411		
ソフトウェア仮勘定	16		
貸倒引当金	△ 15,403		
資産の部合計	1,070,182	負債及び純資産の部合計	1,070,182

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

民間企業仮定損益計算書		(単位：百万円)
科目	令和3年度	
(経常収益)	15,723	
資金運用収益	8,318	
貸出金利息	8,273	
有価証券利息配当金	45	
その他の受入利息	0	
役員取引等収益	7	
国庫補助金収入	5	
政府補助金収入	7,352	
その他経常収益	41	
株式等売却益	12	
その他の経常収益	28	
(経常費用)	13,824	
資金調達費用	3,156	
借入金利息	2,505	
債券利息	652	
役員取引等費用	102	
その他業務費用	51	
業務経費	4,782	
その他経常費用	5,732	
貸倒引当金繰入額	5,286	
貸出金償却	239	
株式等償却	198	
その他の経常費用	9	
(経常損失)	1,899	
(特別損失)	2	
固定資産処分損	2	
当期純利益	1,897	